

# 第8期印西市高齢者福祉計画及び 介護保険事業計画 【骨子案】

令和3(2021)年3月

印西市

# 目 次

第1章	市が目指す地域包括ケアシステム	1
第2章	計画の概要	2
第1節	計画策定の趣旨・方針	2
第2節	計画の位置づけ、他計画との関係	3
第3節	計画の期間	4
第4節	計画策定の体制	5
第3章	高齢者を取り巻く現状と課題	6
第1節	統計データでみる高齢者の状況	6
第2節	アンケート調査結果にみる高齢者の生活状況	12
第3節	介護保険事業の状況	20
第4節	第7期計画の評価	23
第5節	高齢者を取り巻く課題	25
第4章	計画の基本的な考え方	27
第1節	基本理念	27
第2節	基本目標	28
第3節	施策の体系	29
第4節	第8期の重点施策	30
第5章	基本理念の実現に向けた施策の展開	31
基本目標1	地域包括ケアシステムの深化・推進	31
基本目標2	高齢者が健康で生きがいを持って活躍する社会の実現	31
基本目標3	持続可能な介護サービスの確保	31

# 第1章 市が目指す地域包括ケアシステム

本市では、医療・介護・予防・住まい・生活支援など、各サービスの充実に向けた連携・支援を行うとともに、市民一人ひとりの取り組みや、地域の多様なサービスが有機的に連携し、切れ目のない支援のもと、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる社会の実現を目指してきました。

今後も引き続き、こうした地域ぐるみで支える「地域包括ケアシステム」の体制づくりに向けて、連携強化とネットワークの充実を目指しています。

## ■印西市「地域包括ケアシステム」のイメージ



---

## 第2章 計画の概要

---

### 第1節 計画策定の趣旨・方針

平成12（2000）年4月の介護保険制度導入以来、介護保険サービスは広く普及し、市民生活を支える上で欠かせないものとなりました。しかしながら、その中で介護保険サービスに対するニーズが増加・多様化することに伴い、介護給付費と介護保険料も上昇を続け、介護保険制度の維持が大きな課題となっています。

こうした中、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7（2025）年を目途に、誰もが住み慣れた地域で尊厳のある暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築が図られてきました。

これには、介護保険制度という公的サービスの提供だけでなく、市民一人ひとりをはじめとする地域全体で高齢者とその家族を支えていくことが重要です。

今回策定する「第8期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（令和3（2021）年度～2023年度）」（以下「本計画」という。）においては、先の第7期計画で目指した目標や具体的な施策を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築と充実に向け、より一層具体的な取り組みを進めていくことが求められています。

本市においては、平成30年3月に「第7期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（平成30（2018）年度～2020年度）」を策定し、「いきいき あんしん 生涯現役のまち 印西」という基本理念と、「地域包括ケアシステムの充実」「高齢者や家族が活躍できるまちづくり」「介護サービスの充実」の3つの基本目標のもと、計画の推進を図ってきました。

本計画の策定にあたっては、これまでの市の取り組みを着実に進めるとともに、国の新たな制度や社会情勢の変化を踏まえ、「地域包括ケア計画」としての性格を意識しながら、2025年を目指した地域包括ケアシステムの充実と、全国的には現役世代の急減する2040年を見据えて、高齢者と家族を支えるしくみづくりを進めていく必要があります。

また、地域包括ケアの考え方を、障害者福祉をはじめとする福祉分野全体で共有されるべきものとしてとらえ、分野横断的な支援の仕組みづくりを推進することが重要です。

そこで、福祉分野全体や長期的視点を視野に入れながら、本市の高齢者施策を総合的に推進することを目的に、本計画を策定します。

## 第2節 計画の位置づけ、他計画との関係

高齢者福祉計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づき、高齢者施策に関する基本的な目標を設定し、取り組むべき施策全般を定めます。

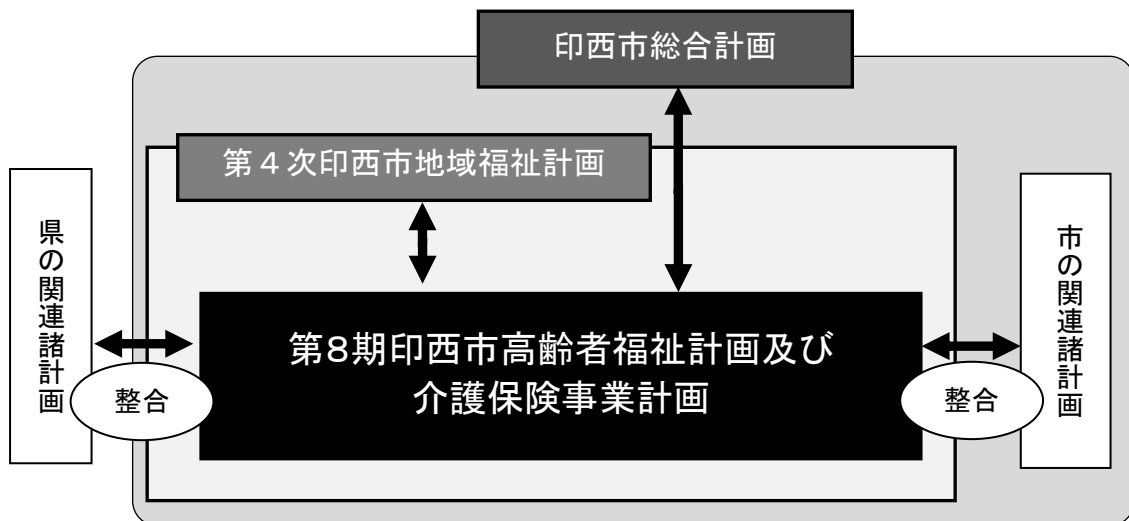
介護保険事業計画は、介護保険法第117条の規定に基づき、要支援・要介護認定者や介護保険サービス量、介護保険事業量等の見込み等を定めます。

本市においては、高齢者福祉事業と介護保険事業の円滑な運営を図るため、法令に基づき「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定しています。

また、この計画は、「印西市総合計画」及び「第4次印西市地域福祉計画」を上位計画とし、高齢者福祉施策と介護保険事業を一体的に推進するための計画です。

そして、「印西市障がい者プラン（印西市第4次障害者基本計画・第6期障害福祉計画）」、「第2次健康いんざい21～印西市健康増進・食育推進計画～」をはじめとする市の関連諸計画や、県の関連諸計画との整合を図りつつ策定しています。

### ■他計画との関係



### 第3節 計画の期間

本計画は、令和3（2021）年度を初年度とし、令和5（2023）年度までの3年間を計画期間とします。なお、計画の進捗状況や社会情勢の変化等に応じて、必要な見直しを行っていくものとします。

#### ■計画の期間

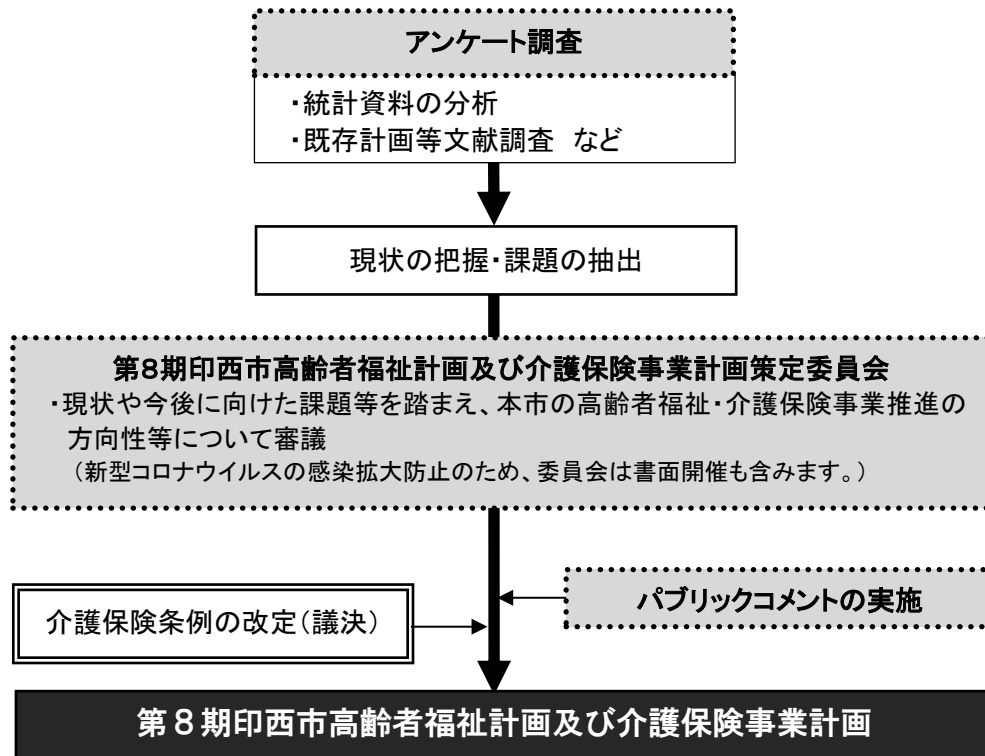
平成 30 2018	令和元 2019	令和2 2020	令和3 2021	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026
第7期								
			第8期計画(本計画)					
						第9期		

## 第4節 計画策定の体制

本計画は、被保険者や有識者、関係団体、関係機関などで構成された「第8期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」が中心となり、検討を経て策定しています。

また、策定にあたっては、65歳以上の被保険者を対象に実施したアンケート調査や、パブリックコメントの実施等を通じ、ニーズの把握、意見の収集に努めています。

### ■計画策定の体制



※ **.....** は、市民参加による策定プロセス

# 第3章 高齢者を取り巻く現状と課題

## 第1節 統計データでみる高齢者の状況

### 1 人口・世帯の状況

#### (1) 人口の推移

市の総人口は、平成12(2000)年から令和元(2019)年にかけて、一貫して増加傾向となっています。

3区分別の人口の推移をみると、同期間において、0-14歳は平成17(2005)年を底に増加傾向、15-64歳は平成27(2015)年でわずかに減少しますが、令和元(2019)年には再び増加傾向、65歳以上は一貫して大幅な増加傾向が続き、約2.4倍となっています。

第8期計画期間中の令和3(2021)年から令和5(2023)年にかけて、総人口は増加傾向が続くと見込まれます。また同期間、いずれの人口区分も増加が見込まれます。

令和5(2023)年以降は、総人口は減少に転じ、令和22(2040)年には103,396人と令和元年水準に戻り、その間、65歳以上人口のみ増加が続くと見込まれます。

#### ■人口の推移

(人)	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和元 (2019)年
総人口	79,780	81,102	87,172	92,670	103,037
65歳以上	9,530	11,367	14,141	18,943	23,090
15-64歳	54,410	57,043	60,279	59,599	63,571
0-14歳	15,636	12,570	12,724	13,825	16,376
不詳	204	122	28	303	—

資料：平成12~27年は国勢調査、令和元年は住民基本台帳人口(各年10月1日現在)

#### ■人口の推計

(人)	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年	令和7 (2025)年	令和22 (2040)年
総人口	107,344	109,509	111,667	109,835	103,396
65歳以上	25,036	25,861	26,624	27,304	30,035
15-64歳	64,707	65,477	66,397	64,318	58,418
0-14歳	17,601	18,171	18,646	18,213	14,943
不詳	—	—	—	—	—

資料：住民基本台帳人口より推計、令和7年以降は総合計画の人口推計を参考に引用(各年10月1日現在)



※なお、推計値は今後修正する可能性があります。

## (2) 高齢者人口・高齢化率の推移

高齢者人口をみると、平成12(2000)年から令和元(2019)年にかけて、前期高齢者、後期高齢者ともに増加しており、それぞれ約2.4倍となっています。

高齢化率をみると、同期間に11.9%から22.4%へと10.5ポイント増加しています。

令和3(2021)年から令和22(2040)年にかけて、前期高齢者は減少傾向が見込まれます。一方で、後期高齢者は増加が見込まれます。高齢化率については、同期間に23.3%から29.0%へと増加が見込まれます。

### ■高齢者人口・高齢化率の推移

	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和元 (2019)年
総人口(人)	79,780	81,102	87,172	92,670	103,037
高齢者合計(人)	9,530	11,367	14,141	18,943	23,090
前期高齢者 (65~74歳) (人)	5,601	6,164	7,548	11,155	13,569
後期高齢者 (75歳以上) (人)	3,929	5,203	6,593	7,788	9,521
高齢化率(%)	11.9	14.0	16.2	20.4	22.4

資料：平成12~27年は国勢調査、令和元年は住民基本台帳人口(各年10月1日現在)

### ■高齢者人口・高齢化率の推計

	令和3 (2021)年	令和4 (2022)年	令和5 (2023)年	令和7 (2025)年	令和22 (2040)年
総人口(人)	107,344	109,509	111,667	109,835	103,396
高齢者合計(人)	25,036	25,861	26,624	27,304	30,035
前期高齢者 (65~74歳) (人)	14,929	15,019	14,928	14,353	13,145
後期高齢者 (75歳以上) (人)	10,107	10,842	11,696	12,952	16,890
高齢化率(%)	23.3	23.6	23.8	24.9	29.0

資料：住民基本台帳人口より推計、令和7年以降は総合計画の人口推計を参考に引用  
(各年10月1日現在)

※なお、推計値は今後修正する可能性があります。



### (3) 高齢者世帯の推移

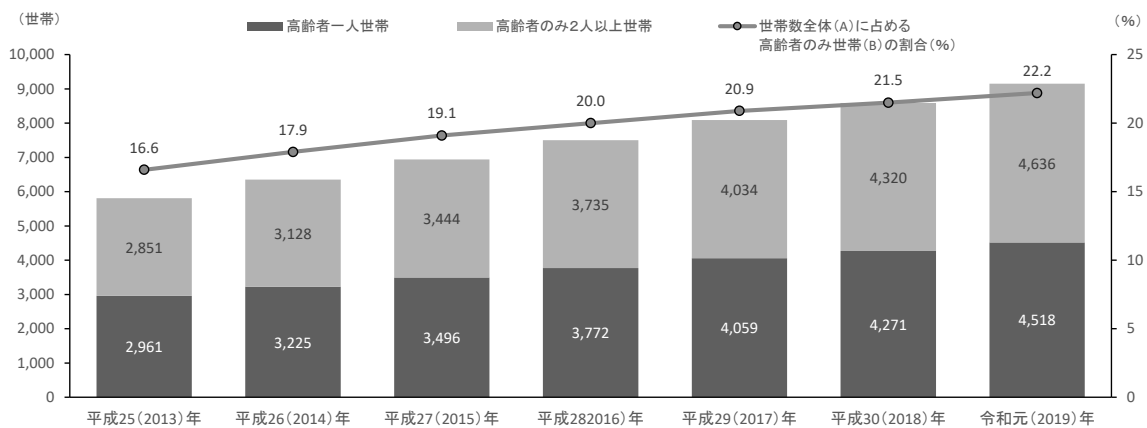
世帯総数は、平成 25 (2013) 年から令和元 (2019) 年にかけて、34,980 世帯から 41,306 世帯へと約 1.2 倍に増加しています。

高齢者のみ世帯全体でみると、同期間に 5,812 世帯から 9,154 世帯へと約 1.6 倍へと増加し、世帯総数の約 22%を占めています。

また、高齢者一人世帯については、2,961 世帯から 4,518 世帯へと約 1.5 倍に増加しています。

#### ■高齢者世帯の推移

(世帯)	平成 25 (2013) 年	平成 26 (2014) 年	平成 27 (2015) 年	平成 28 (2016) 年	平成 29 (2017) 年	平成 30 (2018) 年	令和元 (2019) 年
世帯総数 (A)	34,980	35,570	36,424	37,589	38,791	39,909	41,306
高齢者のみ世帯 (B)	5,812	6,353	6,940	7,507	8,093	8,591	9,154
高齢者のみ 2人以上世帯	2,851	3,128	3,444	3,735	4,034	4,320	4,636
高齢者一人世帯	2,961	3,225	3,496	3,772	4,059	4,271	4,518
世帯数全体 (A) に 占める高齢者のみ 世帯 (B) の割合 (%)	16.6	17.9	19.1	20.0	20.9	21.5	22.2



<https://www.city.inzai.lg.jp/0000005854.html>

資料：高齢者福祉課（各年 10 月 1 日現在）

## 2 高齢者の暮らしの状況

### (1) 高齢者の就労状況

平成 27 (2015) 年の高齢者労働力人口をみると、総数 5,265 人で、高齢者全体に占める割合は 27.8%となっています。年齢別にみると、労働力人口の占める割合は年齢が上がるとともに低下しています。

	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力状態「不詳」
		合計	就業者	完全失業者		
65～69 歳	6,821	3,122	3,008	114	3,600	99
70～74 歳	4,334	1,254	1,231	23	2,991	89
75～79 歳	2,945	533	525	8	2,340	72
80～84 歳	2,413	249	247	2	2,109	55
85 歳以上	2,430	107	104	3	2,271	52
合計	18,943	5,265	5,115	150	13,311	367

資料：国勢調査（平成 27 (2015) 年）

### (2) シルバー人材センターの状況

シルバー人材センターの活動状況をみると、平成 26 (2014) 年度から平成 30 (2018) 年度にかけて、会員数は 400 人台、受託件数は 2,300 から 2,400 件台で推移しています。

	平成 26 (2014) 年度	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度
会員数 (人)	446	434	438	445	447
受託件数 (件)	2,318	2,302	2,455	2,368	2,307

資料：印西市シルバー人材センター（各年度末現在）

### (3) 高齢者クラブの状況

高齢者クラブの活動状況をみると、平成 27 (2015) 年から平成 31 (2019) 年にかけて、単位クラブ数、会員数共に減少傾向となっています。

	平成 27 (2015) 年	平成 28 (2016) 年	平成 29 (2017) 年	平成 30 (2018) 年	平成 31 (2019) 年
単位クラブ数 (クラブ)	58	57	55	54	53
会員数 (人)	2,458	2,391	2,294	2,275	2,222

資料：総合福祉センター（各年 4 月 1 日現在）

## 第2節 アンケート調査結果にみる高齢者の生活状況

本計画の策定にあたり、高齢者の方の生活実態や要望、課題等を把握する基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施しました。

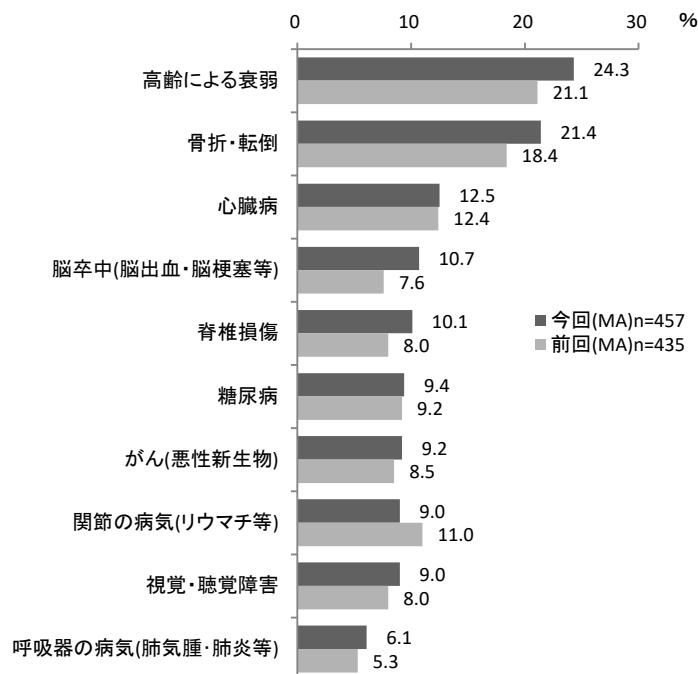
調査名	対象	調査時期	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	介護保険の第1号被保険者(65歳以上)のうち、要介護認定を受けていない方(無作為抽出)、要支援1又は2及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者の方全員	今回調査 (令和元年度)	5,911	3,560	60.2%
		前回調査 (平成28年度)	4,717	3,139	66.5%
2 在宅介護実態調査	介護保険の要介護認定者(65歳以上【要介護1から5の認定を受け、自宅に住所を有する方】)	今回調査 (令和元年度)	1,600	618	38.6%
		前回調査 (平成28年度)	1,064	517	48.6%

※グラフ中の「SA」は単数回答、「MA」は複数回答を表します。また、回答結果の割合は小数点以下第2位を四捨五入したものであり、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。

### 1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

#### (1) 介護・介助が必要になった主な原因

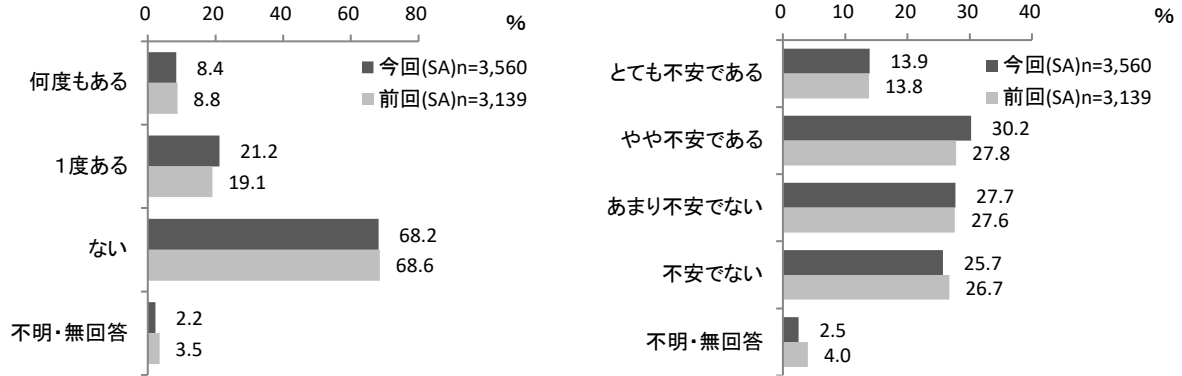
介護・介助が必要になった主な原因についてみると、「高齢による衰弱」「骨折・転倒」「心臓病」「脳卒中(脳出血・脳梗塞等)」「脊椎損傷」が上位に挙がっており、平成28年度の調査(以下「前回調査」という。)との比較では、「脳卒中(脳出血・脳梗塞等)」「脊椎損傷」の順位が上がっています



## (2) 転倒の経験／転倒の不安

過去1年間に転んだ経験があるかについてみると、「何度もある」「1度ある」合わせて3割弱となっています。

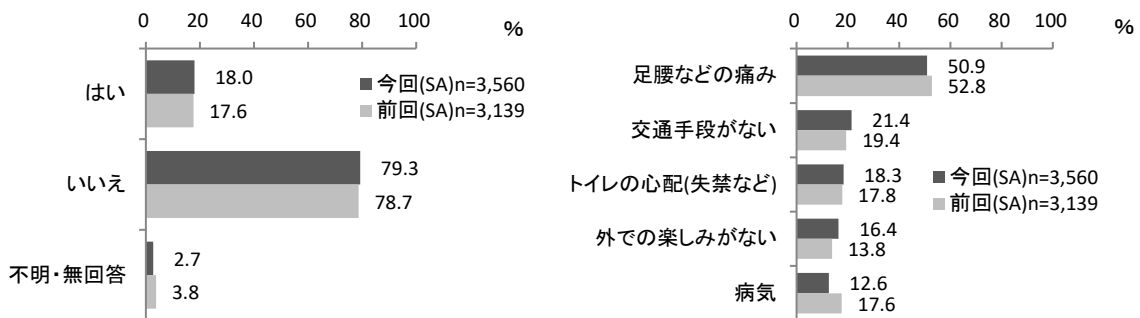
転倒に対する不安についてみると、「とても不安である」「やや不安である」を合わせた『不安である』が4割半ばで、前回調査時よりもわずかに増加しています。



## (3) 外出を控えているか／外出を控えている理由【上位5回答】

外出を控えているかについてみると、「はい」が2割弱となっています。

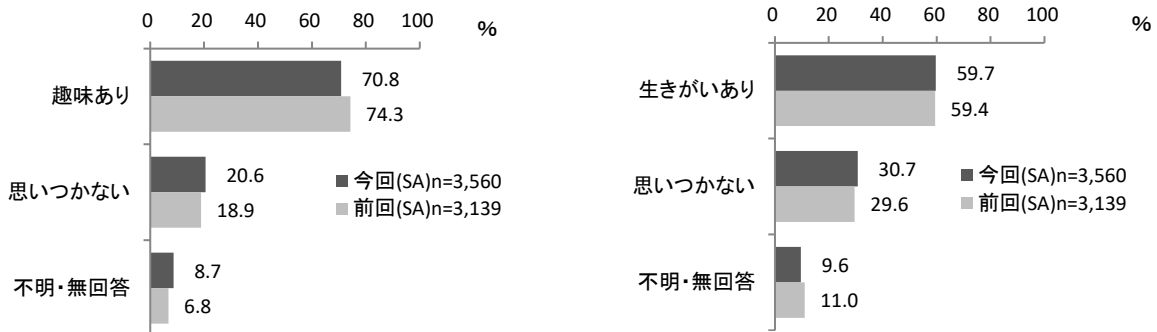
外出を控えている理由についてみると、「足腰などの痛み」「交通手段がない」「トイレの心配（失禁など）」「外での楽しみがない」「病気」が上位に挙がっています。



## (4) 趣味はあるか／生きがいはあるか

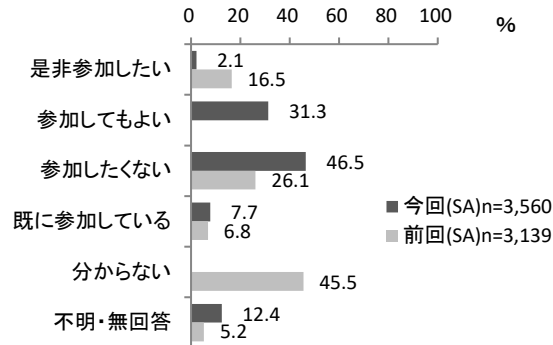
趣味はあるかについてみると、「思いつかない」が2割強となっています。

生きがいはあるかについてみると、「思いつかない」が3割強となっています。



### (5) 「いんざい健康ちょきん運動」に参加してみたいと思うか

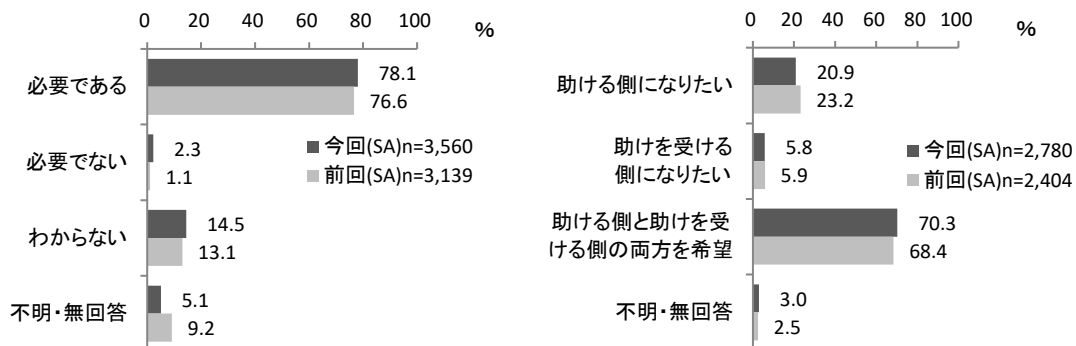
「いんざい健康ちょきん運動」に参加してみたいと思うかについてみると、「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」を合わせた『参加意向あり』が4割強となっています。



### (6) 住民同士の「たすけあい」「ささえあい」は必要か／どの立場で関わりたいか

住み慣れた地域での生活維持の為に、住民同士の「たすけあい」「ささえあい」が必要と思うかについてみると、「必要である」が8割弱となっています。

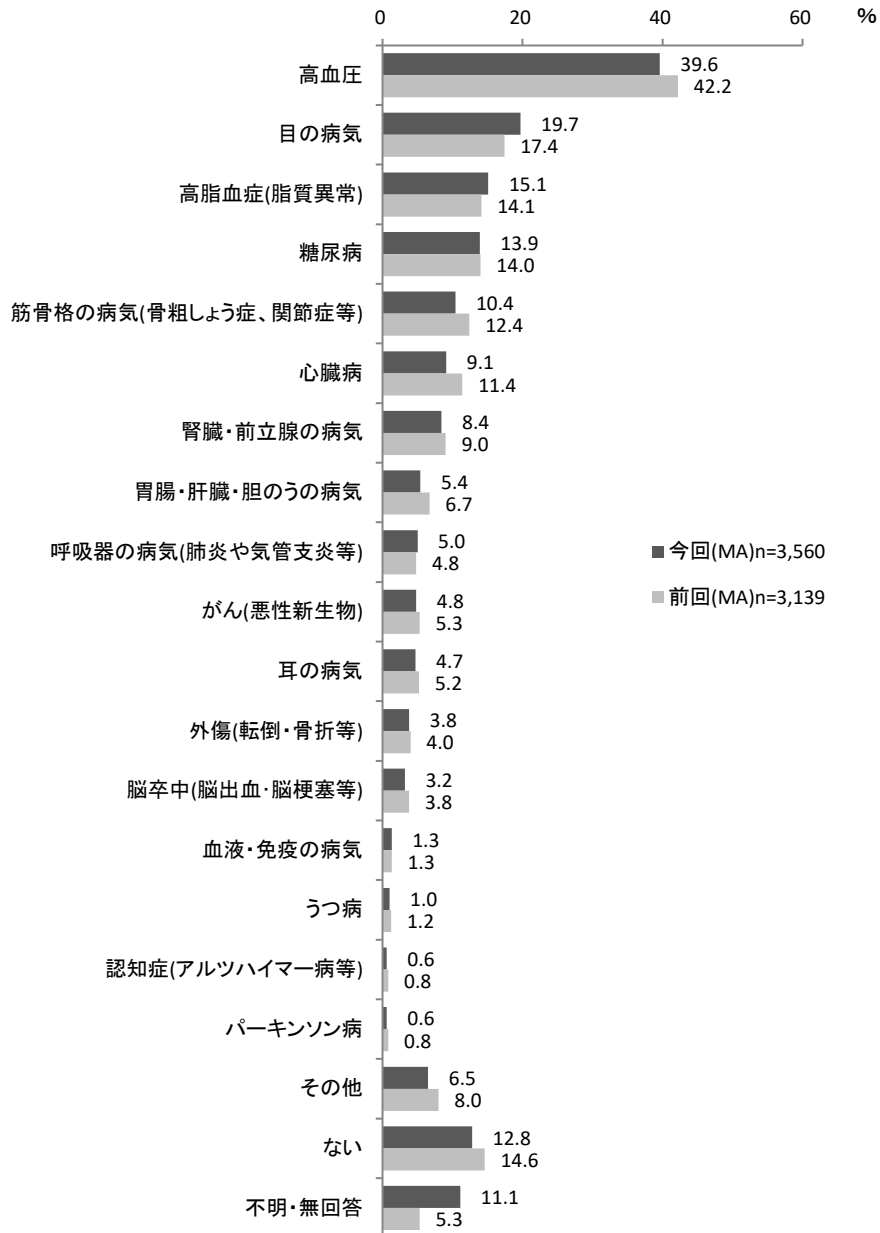
住民同士の「たすけあい」「ささえあい」について、どの立場で関わりたいと思うかについてみると、「助ける側になりたい」、「助ける側と助けを受ける側の両方を希望」を合わせた『助ける側になる意向あり』が9割強となっています。





### (7) 現在治療中、または後遺症のある病気

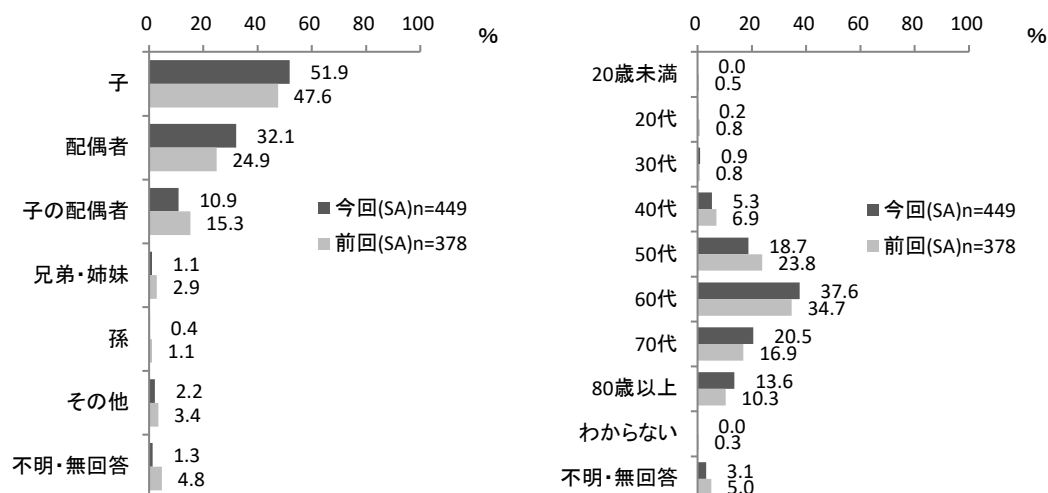
現在治療中、または後遺症のある病気についてみると、「高血圧」「目の病気」「高脂血症（脂質異常）」「糖尿病」「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」が上位に挙がっています。また、「ない」は1割強となっています。



## 2 在宅介護実態調査結果

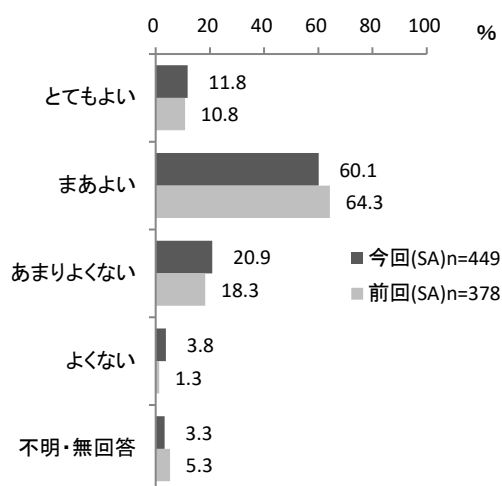
### (1) 主な介護者と年齢

主な介護者についてみると、「子」「配偶者」「子の配偶者」が上位に挙がっています。主な介護者の年齢についてみると、70代以上が3割強を占めています。



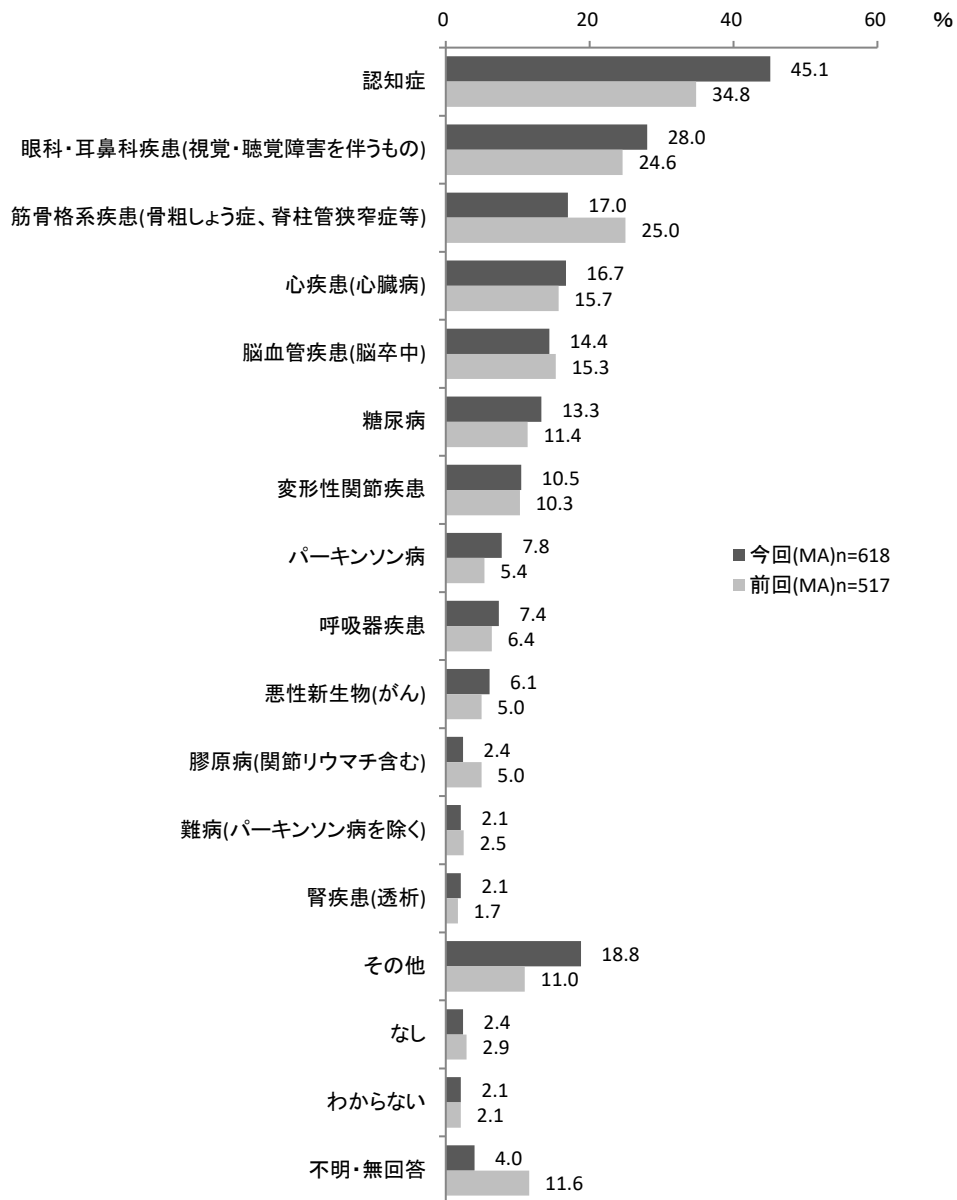
### (2) 主な介護者の健康状態

主な介護者の健康状態についてみると、「あまりよくない」「よくない」を合わせた『良好でない』が2割強となっており、前回調査時よりもわずかに増加しています。



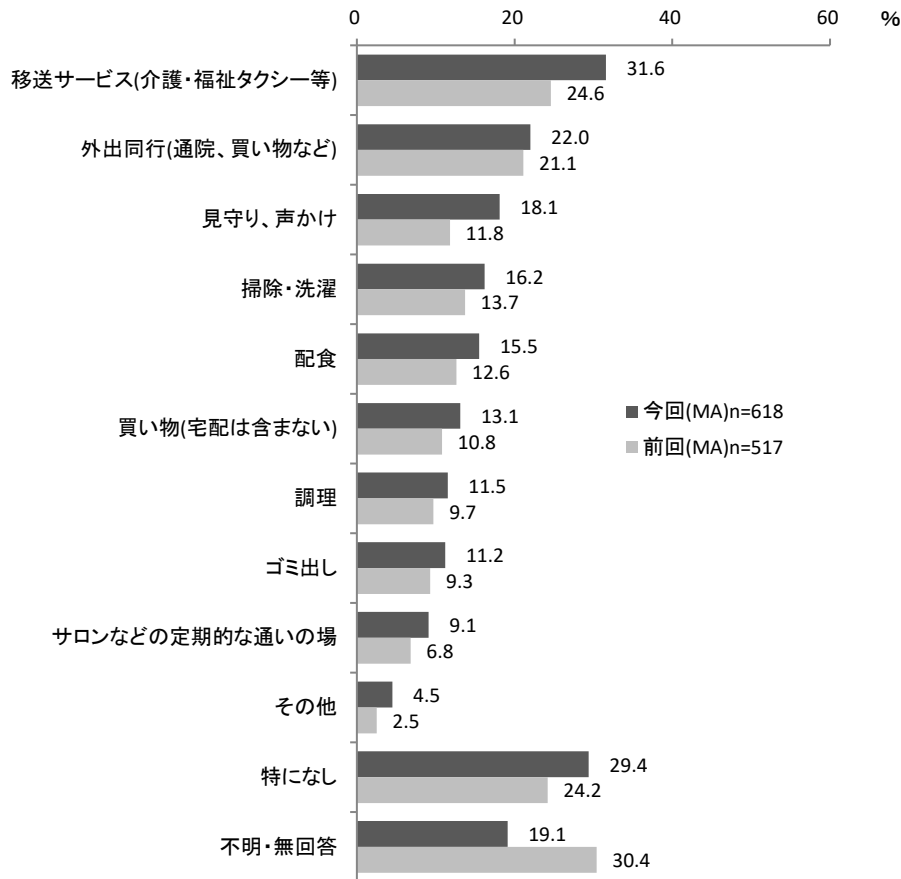
### (3) 調査対象者が、現在抱えている傷病

調査対象者が、現在抱えている傷病についてみると、「認知症」「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が上位に挙がっており、前回調査時よりも「認知症」が大きく増加しています。



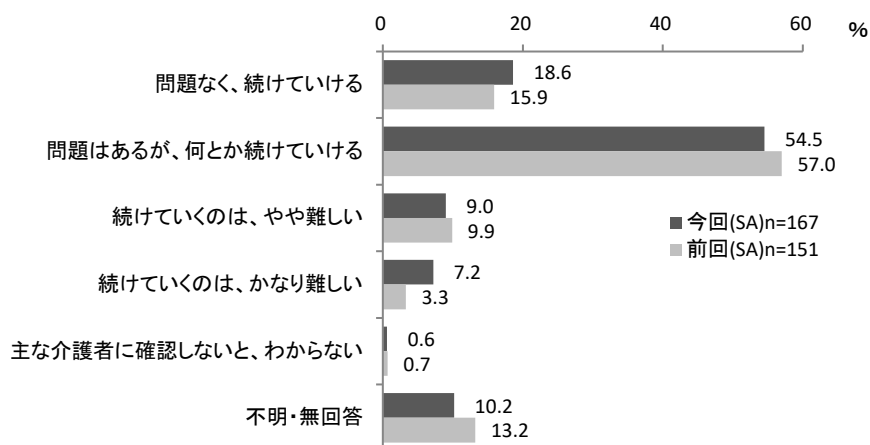
#### (4) 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについてみると、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買い物など）」「見守り、声かけ」「掃除・洗濯」「配食」が上位に挙がっています。



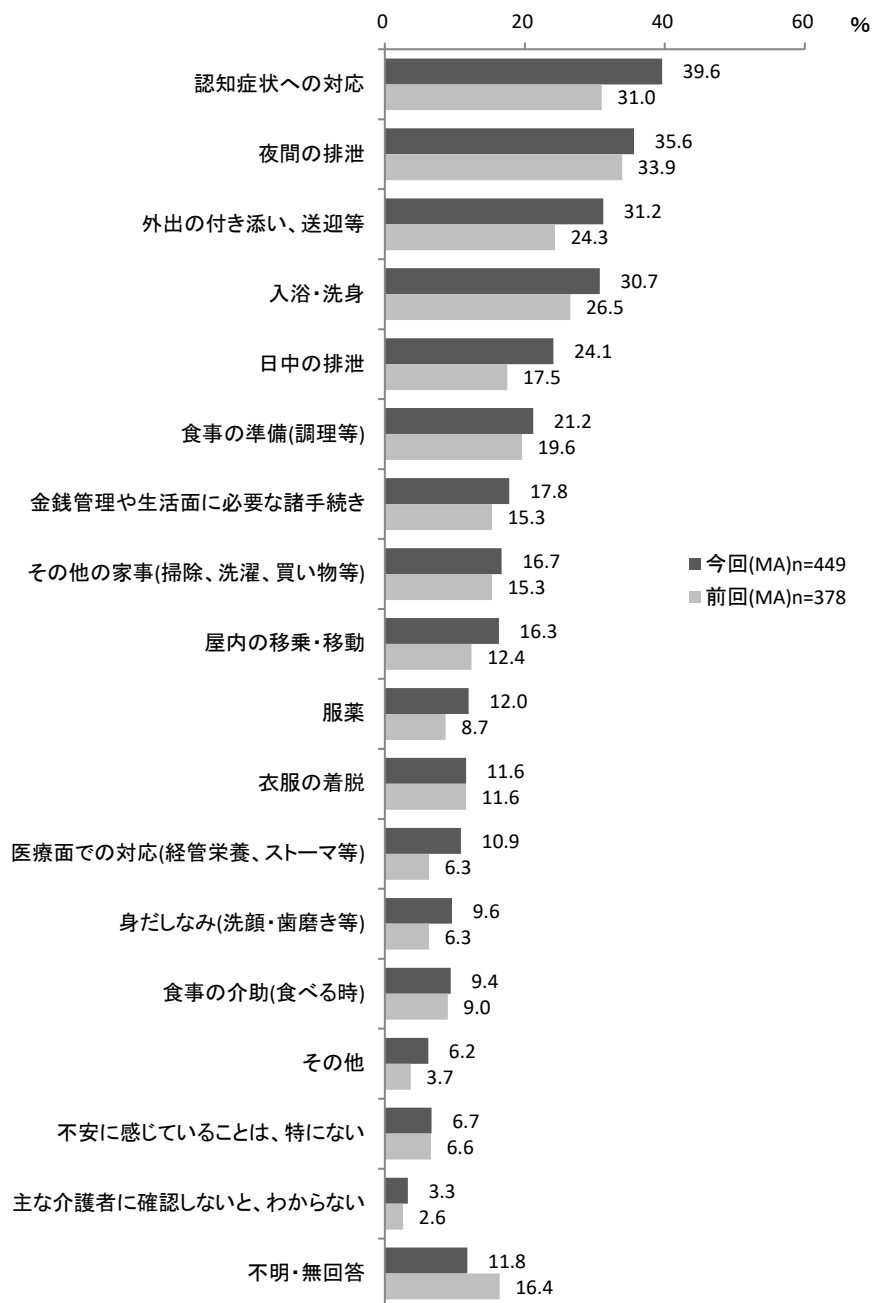
#### (5) 主な介護者が、今後も働きながら介護を続けていけそうか

主な介護者が、今後も働きながら介護を続けていけそうかについてみると、「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた『継続が困難』が1割半ばとなり、前回調査時よりもわずかに増加しています。



## (6) 現在の生活の継続にあたって、主な介護者が不安を感じる介護等

現在の生活の継続にあたって、主な介護者が不安を感じる介護等についてみると、「認知症状への対応」「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「入浴・洗身」が上位に挙がっています。



## 第3節 介護保険事業の状況

### 1 要介護認定者の状況

#### (1) 第1号被保険者と認定者の推移

平成27(2015)年から令和元(2019)年にかけて、第1号被保険者については、19,007人から23,058人へと4,051人増加しています。また認定者については、同期間に2,661人から3,006人へと345人増加しています。認定率をみると、同期間に14.0%から13.0%へと減少しています。

令和3(2021)年から令和5(2023)年にかけて、第1号被保険者については、25,036人から26,624人へと1,588人増加が見込まれます。また認定者については、同期間に3,340人から3,643人へと303人増加が見込まれます。認定率をみると、同期間に13.3%から13.7%へと、わずかな増加が見込まれます。

また、令和7(2025)年から令和22(2040)年にかけて、第1号被保険者数、認定者、認定率のいずれも増加が見込まれます。

#### ■第1号被保険者と認定者・認定率の推移

	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
第1号被保険者総数 (人)	19,007	20,009	21,093	22,043	23,058
認定者(人)	2,661	2,710	2,822	2,918	3,006
認定率(%)	14.0	13.5	13.4	13.2	13.0

資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

#### ■第1号被保険者と認定者・認定率の推計

	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和7年 (2025)	令和22年 (2040)
第1号被保険者総数 (人)	25,036	25,861	26,624	27,304	30,035
認定者(人)	3,340	3,494	3,643	3,708	5,331
認定率(%)	13.3	13.5	13.7	13.6	17.7

資料：介護保険事業状況報告の実績を基に推計

## (2) 要介護度別認定者の推移 (第1号被保険者)

### ■要介護度別認定者の推移 (第1号被保険者)

(人)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
要支援1	263	290	356	403	374
要支援2	388	381	405	413	421
要介護1	545	574	635	655	662
要介護2	434	439	436	470	500
要介護3	391	382	389	377	403
要介護4	366	368	350	335	372
要介護5	274	276	251	265	274
総計	2,661	2,710	2,822	2,918	3,006

資料：介護保険事業状況報告 (各年9月末現在)

### ■要介護度別認定者の推移・推計 (第1号被保険者)

(人)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和7年 (2025)	令和22年 (2040)
要支援1	421	443	462	480	678
要支援2	473	494	514	529	751
要介護1	733	767	801	818	1,184
要介護2	547	571	596	605	869
要介護3	452	474	496	497	721
要介護4	403	420	437	439	641
要介護5	311	325	337	340	487
総計	3,340	3,494	3,643	3,708	5,331

資料：介護保険事業状況報告の実績を基に推計

## 2 サービス別給付費の状況

	第6期実績値			第7期実績値		単位：円	単位：%
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和元年度 計画値	実績値/ 計画値
■居宅サービス	1,525,435,612	1,387,393,462	1,422,188,313	1,496,647,638	1,643,777,715	1,731,902,000	94.9
訪問介護	166,396,155	154,867,904	158,948,815	161,364,871	181,932,004	203,523,000	89.4
訪問入浴介護	37,506,480	29,849,737	21,453,678	15,935,992	19,450,870	35,334,000	55.0
訪問看護	36,529,946	41,625,053	38,557,289	47,950,309	67,353,281	60,120,000	112.0
訪問リハビリテーション	15,713,666	24,619,744	29,865,488	35,861,999	41,419,937	63,085,000	65.7
居宅療養管理指導	30,848,440	29,547,628	33,083,356	40,107,278	46,709,575	35,696,000	130.9
通所介護	593,291,613	465,270,080	459,969,159	493,048,701	539,629,243	486,944,000	110.8
通所リハビリテーション	115,752,176	128,411,584	135,185,694	139,798,304	127,659,720	184,504,000	69.2
短期入所生活介護	226,587,901	202,626,818	223,151,827	226,319,155	252,299,247	246,817,000	102.2
短期入所療養介護（老健）	25,906,022	26,170,614	17,335,235	15,794,215	10,748,661	25,476,000	42.2
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	-
福祉用具貸与	104,793,331	107,351,314	106,831,166	107,313,806	121,224,965	110,227,000	110.0
福祉用具購入	6,082,050	5,233,659	4,549,795	5,366,611	6,362,654	7,505,000	84.8
住宅改修	12,872,638	7,738,134	9,393,519	13,410,513	10,964,402	14,133,000	77.6
特定施設入居者生活介護	153,155,194	164,081,193	183,863,292	194,375,884	218,023,156	258,473,000	84.4
■地域密着型サービス	370,929,097	522,782,243	554,082,614	579,099,339	606,289,076	731,784,000	82.9
定期巡回 随時対応型訪問介護看護	9,654,458	14,006,858	14,057,961	20,736,664	17,221,803	24,993,000	68.9
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-
認知症対応型通所介護	18,997,155	22,011,673	22,709,941	23,076,120	22,536,979	29,458,000	76.5
小規模多機能型居宅介護	59,080,279	56,701,902	58,377,781	81,778,649	74,880,958	130,822,000	57.2
認知症対応型共同生活介護	280,133,815	277,122,678	294,608,583	301,713,278	305,824,552	309,611,000	98.8
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3,063,390	2,996,675	3,061,839	3,407,478	797,305	3,192,000	-
地域密着型通所介護	0	149,942,457	161,266,509	148,387,150	185,027,479	233,708,000	79.2
複合型サービス	0	0	0	0	0	0	-
■施設サービス	1,479,231,575	1,487,564,972	1,553,253,736	1,638,872,986	1,680,999,576	1,773,801,000	94.8
介護老人福祉施設	1,007,350,539	1,035,668,455	1,084,995,517	1,159,912,937	1,192,277,312	1,239,505,000	96.2
介護老人保健施設	442,808,957	435,312,608	449,550,673	460,661,229	484,111,057	467,512,000	103.6
介護療養型医療施設	29,072,079	16,583,909	18,707,546	18,298,820	4,611,207	19,081,000	24.2
介護医療院	0	0	0	0	7,015,569	47,703,000	14.7
■居宅介護支援	164,439,537	165,029,478	167,392,387	177,983,881	195,360,703	205,820,000	94.9
合計	3,540,035,821	3,562,770,155	3,696,917,050	3,892,603,844	4,126,427,070	4,976,383,000	82.9

	第6期実績値			第7期実績値		令和元年度 計画値	実績値/ 計画値
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度		
■介護予防サービス	151,838,211	96,227,998	67,350,214	72,299,399	83,399,952	105,348,000	79.2
介護予防訪問介護	21,360,439	7,988,664	0	0	0	0	-
介護予防訪問入浴介護	612,628	277,509	234,737	168,154	0	562,000	0.0
介護予防訪問看護	2,778,546	2,553,068	3,261,685	3,995,694	6,700,216	3,210,000	208.7
介護予防訪問リハビリテーション	1,518,220	2,417,576	4,687,616	5,288,328	6,101,810	11,812,000	51.7
介護予防居宅療養管理指導	3,192,505	2,472,138	3,282,644	3,206,547	3,751,632	3,805,000	98.6
介護予防通所介護	71,972,142	34,393,122	106,651	0	0	0	-
介護予防通所リハビリテーション	15,939,659	15,899,590	21,096,747	24,123,263	29,144,395	33,898,000	86.0
介護予防短期入所生活介護	4,490,812	3,567,459	5,570,838	5,080,496	3,507,627	8,048,000	43.6
介護予防短期入所療養介護（老健）	500,092	229,896	600,925	472,194	59,587	1,176,000	5.1
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	7,981,386	8,554,784	10,720,920	12,806,572	15,120,026	11,346,000	133.3
介護予防福祉用具購入	1,370,747	1,114,112	1,118,605	1,377,884	1,543,359	1,640,000	94.1
介護予防住宅改修	7,013,352	6,109,055	6,894,992	5,439,775	6,714,358	14,878,000	45.1
介護予防特定施設入居者生活介護	13,107,683	10,651,025	9,773,854	10,340,492	10,756,942	14,973,000	71.8
■地域密着型介護予防サービス	1,048,300	3,788,967	1,024,854	2,449,034	6,200,761	1,050,000	590.5
介護予防認知症対応型通所介護	7,441	0	0	0	0	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	925,371	957,279	1,024,854	1,752,502	2,162,409	1,050,000	205.9
介護予防認知症対応型共同生活介護	115,488	2,831,688	0	696,532	4,038,352	0	-
介護予防地域密着型通所介護	0	0	0	0	0	0	-
■介護予防支援	20,526,933	15,584,355	12,886,262	14,416,308	16,915,281	11,837,000	142.9
合計	173,413,444	115,601,320	81,261,330	89,164,741	106,515,994	118,235,000	90.1

	第6期実績値			第7期実績値		令和元年度 計画値	実績値/ 計画値
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度		
介護サービス給付費計	3,540,035,821	3,562,770,155	3,696,917,050	3,892,603,844	4,126,427,070	4,976,383,000	82.9
介護予防サービス給付費計	173,413,444	115,601,320	81,261,330	89,164,741	106,515,994	118,235,000	90.1
総給付費	3,713,449,265	3,678,371,475	3,778,178,380	3,981,768,585	4,232,943,064	5,094,618,000	83.1

資料：介護保険事業状況報告（年報）



## 第4節 第7期計画の評価

第7期計画期間中の取り組みについて、施策の方向ごとに、次の通り評価と主な課題を整理しています。

### ■基本目標1 地域包括ケアシステムの充実

施策の方向	評価・主な課題
1 - 1 介護予防の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●4事業とも、十分、あるいは概ねできたとの評価。</li> <li>●いんざい健康ちょきん運動など、活動が活性化している事業もあるが、新規の参加者が少ない、または参加者が減少している事業もみられることから、新規参加者を増やすための取り組みが必要。</li> <li>●地域包括ケアシステムの構築に向けて、住民の主体的な地域づくりの活動につなげていくことが必要。</li> </ul>
1 - 2 医療・介護の連携等地域ネットワークの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●8事業中4事業が「あまりできなかった」との評価。</li> <li>●すでに実績を上げている仕組みも多くあるが、効率的な運用に向けた整理が必要。</li> <li>●今後新たな連携・ネットワークづくりに向けて、まずは顔の見える関係づくりを着実に進めていくことが課題。</li> </ul>
1 - 3 認知症施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●9事業中2事業が「あまりできなかった」との評価。</li> <li>●初期集中支援チームの運営など、認知症施策では、チーム体制での取り組みが重要となる。関係者間の理解、連携の一層の強化が必要。</li> </ul>
1 - 4 生活支援サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2事業中1事業が「あまりできなかった」との評価。</li> <li>●介護予防・日常生活支援総合事業といった、住民参加が柱となる事業について、住民への事業内容の周知と参加の促進が課題。</li> </ul>
1 - 5 高齢者にふさわしい住まい・環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2事業中1事業が「あまりできなかった」との評価。</li> <li>●高齢者の多様な住まい形態についての適切な把握が課題。</li> </ul>

### ■基本目標2 高齢者や家族が活躍できるまちづくり

施策の方向	評価・課題整理
2 - 1 健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いずれの事業も、十分、あるいは概ねできたとの評価。</li> <li>●必要に応じて、適宜事業の細分化や、新規事業の立ち上げなどを機動的に実施できた。</li> </ul>
2 - 2 生きがいづくりと社会参加の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5事業中1事業が「あまりできなかった」との評価。</li> <li>●新型コロナウイルスなど、感染症対策を考慮しながら、事業展開していくことが課題。</li> </ul>
2 - 3 高齢者と家族を支える福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いずれの事業も、十分、あるいは概ねできたとの評価。</li> <li>●在宅生活、家族介護を支える多様なニーズに対応するサービスを今後も検討・実施していくことが課題。</li> </ul>
2 - 4 安心・安全なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1事業が「あまりできなかった」との評価。</li> <li>●個人情報取り扱いに細心の注意を払いながら、支援を要する方の把握を、タイムリーに実施していくことが課題。</li> </ul>

■基本目標3 介護サービスの充実

施策の方向	評価・主な課題
3 - 1 在宅サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護サービスの進捗状況については P20「2 サービス別給付費の状況」参照</li> </ul>
3 - 2 地域密着型サービスの充実	
3 - 3 施設サービスの充実	
3 - 4 居宅介護支援、介護予防支援の充実	
3 - 5 地域支援事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業は、概ねできたとの評価。</li> <li>●地域包括支援センターの機能強化をはじめ、関係機関との連携強化が課題。</li> </ul>
3 - 6 保健福祉事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業は、概ねできたとの評価。</li> <li>●在宅介護の支援に向けた継続が必要。</li> </ul>
3 - 7 給付費と保険料の推計	—
3 - 8 介護保険事業の適正な運営（介護給付適正化計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業は、概ねできたとの評価。</li> <li>●介護給付の適正化に向けて、事業所、ケアマネジャーとの連携強化、市民の制度への理解の向上が課題。</li> </ul>
3 - 9 人材の確保と資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業は、概ねできたとの評価。</li> <li>●介護人材の確保に向けて、事業所との情報共有と連携強化、支援の充実が課題。</li> </ul>

## 第5節 高齢者を取り巻く課題

第7期計画では、具体的な施策・事業を、3つの基本目標に沿って整理し推進を図ってきました。ここでは、統計やアンケート調査結果、第7期計画の評価等を基に、次のとおり3つの基本目標の柱に沿って、高齢者福祉推進の課題を整理しています。

### 1. 地域包括ケアシステムの充実

高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができるよう、本市でも地域包括ケアシステムの構築を図ってきました。本市は、近年人口が増加傾向にあり、今後もしばらくの間、高齢化率も低い水準で推移すると見込まれます。一方で、在宅生活を継続する中で、介護者の高齢化に伴う介護負担の軽減が大きな課題となっています。また、2040年という長期的な視点でみると、本市でも着実に高齢化は進み、総人口もある時点から減少に向かうことが見込まれます。

アンケート調査では、介護・介助が必要になった主な原因として「高齢による衰弱」「骨折・転倒」「心臓病」「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」「脊椎損傷」が上位に挙がっており、「前回調査」との比較では、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」「脊椎損傷」の順位が上がっています。これらはいずれも寝たきりになるリスクが高く、在宅生活の継続には、医療的ケアをはじめとする支援体制の強化が一層求められています。

一方で、「いんざい健康ちょきん運動」など、介護予防への取り組みへの参加率は高く、今後も本市で力強く推進すべき事業の一つとして挙げられます。

今後も、高齢者の在宅生活を支える様々なサービスや支援を提供していくとともに、当事者や家族介護者の負担を軽減できるよう、市民参加で地域包括ケアシステムの充実を図ることが課題です。

### 2. 高齢者や家族が活躍できるまちづくり

人生100年時代を迎える中、高齢者一人ひとりが、いつまでも健康でいきいきと暮らせるよう、健康づくりや生きがいつくりの重要性が一層増しています。

アンケート調査では、「足腰などの痛み」「交通手段がない」「トイレの心配（失禁など）」「外での楽しみがない」「病気」など、様々な不便や不安が、高齢者の外出を控えさせています。また、趣味や生きがいを「思いつかない」人も少なくなく、「前回調査」よりそれぞれわずかずつ割合が高くなっています。

一方で、住民同士の「たすけあい」「ささえあい」について『助ける側になる意向あり』が9割強となるなど、地域活動の潜在的な担い手として、大きな期待を持てる結果となっています。

今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービスでは「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買い物など）」「見守り、声かけ」「掃除・洗濯」「配食」が上位に挙がっており、こうした活動について、市民に参加・関与してもらう仕組みづくりも重要です。

今後も、高齢者一人ひとりの状況に応じた多様な健康づくり、生きがいくりにつながる活動を積極的に進めることが課題です。また、誰もが地域で気軽に安心して外出できる環境づくりを進め、高齢者とその家族がいつまでも生き生きと活躍できるまちを創っていくことが課題です。

### 3. 介護サービスの充実

介護が必要になった際、誰もが身近な地域で質の高い介護保険サービスを安心して利用できる体制づくりが重要です。

本市でも、多様な介護サービスが利用されており、近年総給付費も上昇傾向にあります。

アンケート調査では、現在の生活の継続にあたって、主な介護者が不安に感じる介護等について「認知症状への対応」「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「入浴・洗身」が上位に挙がっています。こうしたニーズに対して、本市でどのようにサービス提供などを通じて対応できるのか、関連機関や事業所等と緊密に連携し、検討を進めていくことが必要です。また、介護サービスを今後も維持・充実していく上で、施設やサービス以上に、それらを支える人材の確保が不可欠です。

今後も、必要な介護施設やサービスの充実を図るとともに、サービスの質の向上に向けて、介護従事者の確保やスキルアップに向けた支援を行っていくことが課題です。

また、介護保険制度の維持に向けて、適正な運用を図るとともに、利用者の状況等を考慮しながら、適切な事業量と介護保険料を設定していくことが求められます。

---

## 第4章 計画の基本的な考え方

---

### 第1節 基本理念

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で「いきいき」と「あんしん」して暮らし、「生涯現役」で、自分らしく人生を過ごすことのできるまちの実現を目指し、第7期計画では「いきいきあんしん 生涯現役のまち 印西」を基本理念として掲げ、施策の推進を図ってきました。

本計画においても、これまでの方向性を踏まえ、引き続き下記の基本理念を掲げ、施策を推進します。

いきいき あんしん 生涯現役のまち 印西

#### 【変更案】

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で「いきいき」と「あんしん」して暮らし、「生涯現役」で、自分らしく人生を過ごすことのできるまちの実現を目指し、第7期計画では「いきいきあんしん 生涯現役のまち 印西」を基本理念として掲げ、施策の推進を図ってきました。

本計画においても、これまでの方向性を踏まえ、下記の基本理念を掲げ、施策を推進します。

ずっとこのまち印西でその人らしく生き生きと、  
人生の最期まで暮らせるまち

## 第2節 基本目標

先に掲げた基本理念の実現に向けて、次の3つの基本目標を掲げ、施策を展開します。

### 基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進

誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援など、各サービスの充実に向けた連携・支援を行うとともに、地域の多様な主体が有機的に連携し、切れ目のない支援を実現できるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を目指します。

### 基本目標2 高齢者が健康で生きがいを持って活躍する社会の実現

高齢化が一層進む中、いつまでも健康で自立した生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じた健康づくりの取り組みの充実を図ります。また、支えられるだけでなく、支え手にもなりながら、積極的に社会参加できる機会づくりに努めます。

そして、介護者の高齢化が進む中、介護者への支援に取り組むとともに、共に見守り支え合いながら、誰もが地域で生きがいをもって活躍できるまちを目指します。

### 基本目標3 持続可能な介護サービスの確保

介護が必要となっても、誰もが必要な介護サービスを受けながら、安心して身近な地域で暮らし続けられるよう、介護サービスの確保に努めます。また、持続的に介護保険サービスが提供できるよう、事業者、関係機関等と連携し、介護保険事業の適正な運営に努めるとともに、介護人材の確保と技能向上に向けて、一層の支援に努めます。

### 第3節 施策の体系

基本目標	施策の方向
基本目標1 <u>地域包括ケアシステムの深化・推進</u>	1-1 介護予防の充実
	1-2 医療・介護の連携等地域ネットワークの充実
	1-3 認知症施策の推進
	1-4 生活支援サービスの充実
	1-5 高齢者にふさわしい住まい・環境の充実
基本目標2 <u>高齢者が健康で生きがいを持って活躍する社会の実現</u>	2-1 健康づくりの推進
	2-2 生きがいづくりと社会参加の推進
	2-3 高齢者と家族を支える福祉サービスの充実
	2-4 安心・安全なまちづくり
基本目標3 <u>持続可能な介護サービスの確保</u>	3-1 在宅サービスの充実
	3-2 地域密着型サービスの充実
	3-3 施設サービスの充実
	3-4 居宅介護支援、介護予防支援の充実
	3-5 地域支援事業の充実
	3-6 保健福祉事業の実施
	3-7 給付費と保険料の推計
	3-8 介護保険事業の適正な運営（介護給付適正化計画）
	3-9 <u>人材確保と人材育成への支援</u>

## 第4節 第8期の重点施策

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域でいきいきとした生活を続けられるよう、住民が主体性を持って支え合うことのできる地域づくりに向けて、次の●つを本計画の重点施策として定めます。

挿入予定



---

## 第5章 基本理念の実現に向けた施策の展開

---

**基本目標1 地域包括ケアシステムの深化・推進**

**基本目標2 高齢者が健康で生きがいを持って活躍する社会の実現**

**基本目標3 持続可能な介護サービスの確保**